

平成26年度事業報告書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

第1 職業能力評価に係る基盤の整備・充実

事 項	実 施 状 況												
<p>1 良質な技能検定試験問題の作成と技能検定制度の普及促進</p> <p>ア 技能検定試験問題等の作成</p> <p>イ 制度の普及・促進</p> <p>ウ 技能検定試験業務の指導</p>	<p>検定職種（作業）ごとに中央技能検定委員会を開催し、現場における技術・技能の動向等を踏まえるとともに、経済性にも配慮した良質な実施要領及び試験問題を作成した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 等級別作業数</td> <td>666作業</td> <td>[677作業]</td> </tr> <tr> <td>2. 作成学科試験問題数</td> <td>32,920題</td> <td>[35,290題]</td> </tr> <tr> <td>3. 技能検定受検申請者総数</td> <td>215,567名</td> <td>[212,913名]</td> </tr> <tr> <td>4. 合格者総数</td> <td>128,728名</td> <td>[126,410名]</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">注〔 〕内は平成25年度実績</p> <p>平成26年度から技能検定3級について、化学分析職種を新規に実施するとともに、機械検査職種について、前期・後期複数回実施を行った。また、3級新規創設や前期・後期複数回実施について検討した結果、平成27年度から家具製作職種を新設し、新たに電子機器組立て職種について前期・後期複数回実施を行うこととした。</p> <p>さらに、技能検定受検申請者数の拡大に向けて、都道府県協会と連携し、ポスター、リーフレット等による広報活動、各種広告媒体の活用、ホームページの充実、関係団体を通じた受検勧奨等により、制度の一層の普及・促進を図った。</p> <p>技能検定の情報収集及び指導のため、中央技能検定委員及び当協会職員を実技試験会場等に派遣し、都道府県技能検定委員等から技能検定試験の課題内容等について意見を聴取するとともに、都道府県協会に対して、技能検定試験の実施について技術的な業務指導を行った。</p> <p>1. 金属加工・機械・電気系職種（作業） 産業車輛製造、仕上げ、機械保全、溶射、鍛造、内燃機関組立て、電気機器組立て、機械加工 (8職種8作業)</p>	1. 等級別作業数	666作業	[677作業]	2. 作成学科試験問題数	32,920題	[35,290題]	3. 技能検定受検申請者総数	215,567名	[212,913名]	4. 合格者総数	128,728名	[126,410名]
1. 等級別作業数	666作業	[677作業]											
2. 作成学科試験問題数	32,920題	[35,290題]											
3. 技能検定受検申請者総数	215,567名	[212,913名]											
4. 合格者総数	128,728名	[126,410名]											

事 項	実 施 状 況
<p>エ 都道府県技能検定委員の研修の実施</p>	<p>2. 建設系職種（作業） 防水施工、塗装、配管、ロープ加工 （4職種5作業）</p> <p>3. 諸工業系職種（作業） 時計修理、パン製造 （2職種2作業）</p> <p>都道府県技能検定委員を対象に、資質の向上及び試験の公正な実施のため、次の職種・作業について研修を行った。</p> <p>1. 貴金属装身具製作（貴金属装身具製作作業） (1)開催日：平成26年 9月17日 (2)場 所：A P 西新宿会議室（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員</p> <p>2. かわらぶき（かわらぶき作業） (1)開催日：平成26年11月14日 (2)場 所：A P 西新宿会議室（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、中央技能検定委員</p>
<p>オ 各種会議の開催</p>	<p>実技試験の採点基準等の調整による全国的水準の統一、技能検定試験の適正な実施のための各種情報の提供及び意見交換等を行うため、次の会議を実施した。</p> <p>1. 技能検定実技試験水準調整会議（年2回） (1)開催日：前期 平成26年 5月 8・9日 後期 平成26年11月 7日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県技能検定委員、都道府県協会職員、都道府県担当職員、中央技能検定委員、厚生労働省職員</p> <p>2. 都道府県技能検定業務担当課長会議（年2回） (1)開催日：前期 平成26年 5月 9日 後期 平成26年11月 7日 (2)場 所：中野サンプラザ（東京都） (3)出席者：都道府県協会職員、厚生労働省職員</p>

事 項	実 施 状 況																
カ 技能士実態調査の 実施	<p>3. 技能検定実施職種(金属熱処理職種)に係る協力団体との情報交換会議 (年3回)</p> <p>開催日 平成26年7月24日、9月11日及び12月2日</p> <p>場 所 中野サンプラザほか</p> <p>出席者 日本熱処理工業会、厚生労働省職員、経済産業省職員、 愛知県職業能力開発協会等職員</p> <p>技能検定試験に合格した技能士、技能士が所属する企業・団体を 対象に、技能士に求められる技能・知識等に関する実態を調査し、今 後の技能検定試験での評価すべき技能・知識に関する検討に資する ため、(一社)全国技能士会連合会に委託して調査を実施した。</p> <p>調査対象：製造素材・加工関係職種 企業・団体及び個人 1,210件 有効回答 762件(回収率63.0%)</p> <p>調査期間：平成26年10月1日～11月14日</p>																
2 CS、CADによる IT関連分野の能力評 価制度の推進 ア コンピュータサー ビス技能評価試験の 実施	<p>1. コンピュータサービス技能評価試験の実施</p> <p>46都道府県協会及び約1,500の認定施設において、ワープロ部門、表 計算部門、データベース部門、オフィスドキュメント部門、PCドラ イビング部門及び情報セキュリティ部門について、試験を実施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連 名による合格証書を交付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)受験申請者総数</td> <td>53,065名 [58,699名]</td> </tr> <tr> <td>・ワープロ部門</td> <td>26,532名 [29,308名]</td> </tr> <tr> <td>・表計算部門</td> <td>24,380名 [26,707名]</td> </tr> <tr> <td>・データベース部門</td> <td>1,391名 [1,594名]</td> </tr> <tr> <td>・オフィスドキュメント部門</td> <td>127名 [185名]</td> </tr> <tr> <td>・PCドライビング部門</td> <td>37名 [294名]</td> </tr> <tr> <td>・情報セキュリティ部門</td> <td>598名 [611名]</td> </tr> <tr> <td>(2)合格者総数</td> <td>45,772名 [49,882名]</td> </tr> </table> <p>2. コンピュータサービス技能評価試験の広報周知</p> <p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2)ホームページによる情報提供</p> <p>(3)各種会議での説明、受験勧奨</p>	(1)受験申請者総数	53,065名 [58,699名]	・ワープロ部門	26,532名 [29,308名]	・表計算部門	24,380名 [26,707名]	・データベース部門	1,391名 [1,594名]	・オフィスドキュメント部門	127名 [185名]	・PCドライビング部門	37名 [294名]	・情報セキュリティ部門	598名 [611名]	(2)合格者総数	45,772名 [49,882名]
(1)受験申請者総数	53,065名 [58,699名]																
・ワープロ部門	26,532名 [29,308名]																
・表計算部門	24,380名 [26,707名]																
・データベース部門	1,391名 [1,594名]																
・オフィスドキュメント部門	127名 [185名]																
・PCドライビング部門	37名 [294名]																
・情報セキュリティ部門	598名 [611名]																
(2)合格者総数	45,772名 [49,882名]																
イ CADトレース技 能審査の実施	<p>1. CADトレース技能審査の実施</p> <p>都道府県協会及び試験実施協力施設の協力のもとに、機械部門 (上・中・初級)及び建築部門(上・中・初級)について、試験を実</p>																

事 項	実 施 状 況
<p>ウ JJ認定企業の拡大</p>	<p>施した。</p> <p>なお、合格者に対しては、中央協会会長及び都道府県協会会長の連名による合格証書を交付した。</p> <p>(1)受験申請者総数 3,245名〔3,404名〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械部門 1,984名〔2,091名〕 ・建築部門 1,261名〔1,313名〕 <p>(2)合格者総数 1,655名〔1,540名〕</p> <p>2. CADトレース技能審査の広報周知</p> <p>受験者に対し、次の広報周知を行った。</p> <p>(1)ポスター・パンフレットの印刷、配付</p> <p>(2)ホームページによる情報提供</p> <p>(3)各種会議での説明、受験勧奨</p> <p>コンピュータサービス技能評価試験の「情報セキュリティ部門」に関して、合格者が従業員数の所定割合を満たした企業を優良企業として認定する「JJ認定制度」について認定企業数は、7社となった。</p>
<p>3 ビジネス・キャリア検定試験の着実な実施及び試験制度の拡充</p> <p>ア 現行事業の着実な実施</p>	<p>1. 実施規程・実施要領の整備等</p> <p>試験の適正かつ円滑な実施に資するため、新たに実施規程・実施要領を整備するとともに、試験問題作成基準を作成した。</p> <p>2. ビジネス・キャリア検定試験の実施</p> <p>33都道府県職業能力開発協会の協力を得て、全国47都道府県において、8分野34試験区分（2級及び3級）に係る試験を実施した。</p> <p>(1)実施試験区分</p> <p>人事・人材開発2級・3級、労務管理2級・3級、経理2級、経理3級(簿記・財務諸表)、経理3級(原価計算)、財務管理2級(財務管理・管理会計)、財務管理3級、営業2級・3級、マーケティング2級・3級、生産管理プランニング2級(製品企画・設計管理)、生産管理プランニング2級(生産システム・生産計画〔加工型・組立型〕)、生産管理プランニング2級(生産システム・生産計画〔プロセス型〕)、生産管理プランニング3級、生産管理オペレーション2級(作業・工程・設備管理)、生産管理オペレーション2級(購買・物流・在庫管理)、生産管理オペレーション3級、企業法務2級(組織法務)、企業法務2級(取引法務)、企業法務3級、総務2級・3級、ロジスティクス管理2級・3級、ロジスティクス・オペレーション2級・3級、経営情報システム2級(情報化企画)、経営情報システム2級(情報化活用)、経営情報システム3級、経営戦略2級・3級</p>

事 項	実 施 状 況
イ 試験制度の拡充	<p>(2)受験申請者総数 25,270名〔25,004名〕</p> <p>(3)合格者総数 9,862名〔13,442名〕</p> <p>1. 1級試験の再開に向けた検討 過去の出題内容、実施状況等を踏まえ、再開に向けたコンセプトの再整理を行い、人事・人材開発・労務管理、営業・マーケティング、経営情報システムについて、平成27年度から検討に着手することとした。</p> <p>2. 4級試験の創設に向けた検討 ロジスティクスについて、平成27年度後期試験から実施することとし、標準テキストの作成に着手するとともに、試験基準(案)、試験問題(案)の作成を行った。また、生産管理について、平成27年度から検討に着手することとした。</p>
4 包括的職業能力評価制度の整備と活用促進 ア 業種別職業能力評価基準の開発	<p>職業能力評価の基準・手法等の整備に取り組む事業主団体との連携や支援を行い、業種別職業能力評価基準の開発を行うとともに、能力本位の労働市場の形成に不可欠な、求人企業における中堅人材の能力要件の明確化に向けた「人材要件確認表」の作成を併せて実施した。</p> <p>1. 新規業種（1業種）（平成27年度内完成予定） 「葬祭業」</p> <p>2. 継続業種（1業種）（平成26年度完成） 「ディスプレイ業」</p>
イ キャリアマップ、職業能力評価シート、導入活用マニュアルの開発	<p>職業能力評価基準の企業内での効果的な活用・普及を図るために、従来の取組に加え、実際に企業での人材育成の現場で直接活用することができるツールを作成した。（平成25年度末11業種）</p> <p>1. ディ스플레이業</p>
ウ 需給調整機関における職業相談等のための活用ツールの開発	<p>求人企業の求める人材像を明らかにするとともに、求職者の有する職業能力を的確に評価し、職業相談等に活用できるツールを以下の4業種で作成した。</p> <p>1. スーパーマーケット業</p> <p>2. ロジスティクス分野（運送業）</p> <p>3. 卸売業（食品・菓子・雑貨等）</p> <p>4. 外食産業</p>

事 項	実 施 状 況
<p>エ 職業能力評価基準等の普及・活用促進</p>	<p>策定が完了した職業能力評価基準をホームページに掲載するとともに、個別企業への導入・活用促進を図るため、リーフレットを作成・配布した。また、企業等に対する職業能力評価基準の普及・活用促進のため、企業の人事担当者等を対象とした「職業能力評価基準活用セミナー」、人事担当者や評価者を対象とした「育成担当者セミナー」、専門人材向けに作成した「職業能力評価基準活用ガイド」を活用した「キャリア・コンサルタント向け職業能力評価基準活用セミナー」を全国で延べ17回（延べ参加者数620人）開催。併せて、職業能力評価基準導入活用企業の好事例を紹介した「職業能力評価基準活用事例集」を作成・配布した。</p> <p>平成26年度末現在ホームページ掲載業種数 52業種（事務系職種を除く）</p>
<p>オ 業界検定スタートアップ支援事業に係る助言・指導</p>	<p>業界検定を実施する団体に対して、「職業能力評価基準」を通して検定制度等の質を担保することを目的に、当該団体に対して必要な助言・指導を行った。また、「業界検定スタートアップ支援事業業種別評価委員会」を設置し、進捗・成果を審査した。</p> <p>1. 業界検定スタートアップ支援事業受託業界団体への援助 4業種 （フィットネス産業、百貨店業、学習塾業、製造請負・派遣業）</p> <p>2. 業界検定評価委員会 3回開催</p>
<p>カ 職業能力評価基準、職業能力評価シート及び活用ツール開発に係る業種選定</p>	<p>①職業能力評価基準、②職業能力評価シート及び③活用ツール開発の3事業について、今後策定することが適当とされる業種を選定するために各業界に対してアンケート（ニーズ）調査等を実施した。</p> <p>1. サービス系のうち労働移動が多いと考えられる業種 27業種</p> <p>2. 職業能力評価基準策定協力団体のうち職業能力評価シート未着手の業種 41業種</p> <p>3. 職業能力評価基準策定協力団体のうち活用ツール未着手の業種 48業種</p>

第2 職業生活の全期間を通じたキャリア形成の支援

事 項	実 施 状 況
<p>1 企業におけるキャリア形成の促進</p> <p>ア 職業能力開発サービスセンター業務への支援</p>	<p>事業主等に対してキャリア形成支援に関する助言・指導、情報提供等を行う職業能力開発サービスセンター業務を、都道府県協会と十分な協力及び連携のもとに支援するため、次の事業を行った。</p> <p>岐阜県、三重県については、平成24年度で職業能力開発サービスセンターが閉鎖となったので、両県に関する業務の対応は中央協会が行った。</p> <p>1. 地域における労働者のキャリア形成を推進するため、都道府県協会に設置した職業能力開発サービスセンターに配置されているキャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア形成サポーターが、事業主等に対し、キャリア形成支援に関する各種助言・指導、情報提供を効果的に行うための支援を行った。</p> <p>(1) キャリア支援企業創出促進事業業務取扱手引の作成・配布 350部〔144部〕</p> <p>(参考) 各都道府県協会における各種支援実績 窓口相談、企業訪問等 35,153件〔35,353件〕</p> <p>(2) 職業能力開発推進者講習の円滑、かつ効果的な実施を目的に情報提供、教材の紹介等の各種支援を行った。</p> <p>(参考) 各都道府県協会における職業能力開発推進者講習開催実績 開催回数：全111回〔111回〕 参加者数：全2,785名〔2,638名〕</p> <p>(3) 適切な情報提供</p> <p>企業、労働者の多様化するニーズに即応した職業能力の開発及び労働者のキャリア形成を推進するために、必要なデータの蓄積・更新を進め、インターネット等を通じて都道府県協会、事業主等に対して業務支援及び情報提供サービスを行った。</p> <p>(4) キャリア・コンサルティング等の実施</p> <p>企業による従業員へのキャリア形成支援と従業員の主体的・自律的なキャリア形成が、より良い共生関係のもとに促進されるよう、キャリア形成サポーターを企業に訪問させ、キャリア診断を実施するための支援を行った。</p> <p>ア. キャリア診断実施事業所 196事業所〔180事業所〕</p> <p>イ. キャリア診断のご案内（パンフレット）の作成・配布 25,900部〔35,000部〕</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>ウ. キャリア診断実施に係るシート等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア診断シートA（人事担当者用） 2,500部 [7,500部] ・キャリア診断シートB（従業員用） 10,400部 [22,500部] ・キャリア診断シートC（キャリア・カウンセリング用） 4,500部 [9,000部] <p>2. 職業能力開発サービスセンター業務の計画的かつ効果的な運営を支援するため、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント、キャリア形成サポーターを対象とした研修会を開催した。</p> <p>(1) キャリア開発アドバイザー研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 開催日：平成26年6月25日 イ. 場 所：TKP東京駅前カンファレンスセンター（東京都） ウ. 参加者：47名 <p>(2) 人材育成コンサルタント研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 開催日：平成26年6月26日 イ. 場 所：TKP東京駅前カンファレンスセンター（東京都） ウ. 参加者：87名 <p>(3) キャリア形成サポーター研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 開催日：平成26年6月27日 イ. 場 所：TKP東京駅前カンファレンスセンター（東京都） ウ. 参加者：68名 <p>3. 個人の主体的なキャリア形成を支援する企業を創出するため、次のとおりリーフレットを作成・配布するなど、事業主等に対して各種広報活動等を行い、企業内キャリア形成支援の普及に努めるとともに、事業内職業能力開発計画等の周知啓発を行った。</p> <p>(1) 従業員のキャリア形成と企業の永続的発展のために 30,000部 [27,050部]</p> <p>(2) 職業能力開発サービスセンターのご案内 42,700部 [50,000部]</p> <p>4. 企業内キャリア形成支援に関わる学識者、実践家等で構成する委員会を設置し、キャリア形成に対する新規の取組などキャリア形成支援に積極的に取り組み、他の企業の手本となる企業を募集・表彰を行うとともに、好事例を発表する場を設けるなど、企業内キャリア形成支援の効果的な普及促進を行った。</p> <p>(1) 「キャリア支援企業表彰2014」審査委員会の開催 平成26年10月29日 中央協会（東京都）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>イ 研修・講座等の効果的な実施</p> <p>ウ キャリア・コンサルティングの普及促進</p>	<p>(2) 「キャリア支援企業表彰2014」表彰式・キャリア支援推進シンポジウムの開催</p> <p>ア. 開催日：平成26年11月26日</p> <p>イ. 場 所：ベルサール飯田橋駅前（東京都）</p> <p>ウ. 受賞企業：10社</p> <p>エ. キャリア支援推進シンポジウム内容 基調講演、表彰企業取組内容の紹介</p> <p>(3) 「キャリア支援企業表彰2014」受賞企業事例発表会の開催 千葉県、東京都、岐阜県、愛知県、三重県、岡山県、鳥取県、島根県、愛媛県、長崎県の10会場で開催地職業能力開発協会との共催で、事例発表会を開催した。</p> <p>(4) 「キャリア支援企業表彰2014」受賞企業事例集の作成・配布 6,200部〔6,000部〕</p> <p>企業に対してキャリア形成支援の重要性の認識を促すとともに、企業の持続的発展を目指した人材育成の支援を目的に、職業能力開発推進者、人事労務及び職業能力開発担当者等を対象とした各種講座・セミナーを実施した。</p> <p>1. 職業能力開発推進者リーダー養成研修</p> <p>○Part 1 キャリア開発と人事/人材育成</p> <p>ア. 開催日：平成26年10月2日～3日（2日間）</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：5名〔23名〕</p> <p>○Part 2 個を活かす組織づくりと人事/人材育成</p> <p>ア. 開催日：平成26年10月16日～17日（2日間）</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：8名〔16名〕</p> <p>2. 人材育成交流プラザ 中止</p> <p>企業及び従業員のキャリア形成支援を推進するために、企業関係者、キャリア・コンサルタント等を対象に、キャリア形成支援ツールを活用したセミナーを開催した。また、大学等の学生支援担当者を対象に、学生の職業意識の啓発や適切な自己理解に基づく職業選択等キャリア形成支援に資するセミナーを実施した。</p> <p>1. キャリア形成支援普及促進セミナー</p> <p>○実践キャリアデザイン</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>(1) 第1回（東京会場）</p> <p>ア. 開催日：平成26年7月3日</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：25名〔51名〕</p> <p>(2) 第2回（大阪会場）</p> <p>ア. 開催日：平成26年9月2日</p> <p>イ. 場 所：エル・おおさか（大阪府）</p> <p>ウ. 受講者：28名〔34名〕</p> <p>(3) 第3回（大阪会場）（追加）</p> <p>ア. 開催日：平成26年12月16日</p> <p>イ. 場 所：エル・おおさか（大阪府）</p> <p>ウ. 受講者：14名</p> <p>(4) 第4回（東京会場）（追加）</p> <p>ア. 開催日：平成27年1月20日</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：12名</p> <p>(5) 第5回（東京会場）</p> <p>ア. 開催日：平成27年2月5日</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル</p> <p>ウ. 受講者：28名〔32名〕</p> <p>○実践キャリアコーチング</p> <p>(1) 第1回（東京会場）</p> <p>ア. 開催日：平成26年7月4日</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：19名〔32名〕</p> <p>(2) 第2回（大阪会場）</p> <p>ア. 開催日：平成26年9月3日</p> <p>イ. 場 所：エル・おおさか（大阪府）</p> <p>ウ. 受講者：14名〔26名〕</p> <p>(3) 第3回（東京会場）</p> <p>ア. 開催日：平成27年2月6日</p> <p>イ. 場 所：飯田橋レインボービル（東京都）</p> <p>ウ. 受講者：21名〔21名〕</p> <p>2. 教育機関向けキャリア形成支援セミナー</p> <p>○「グループによる語り合い」を通じた学生のキャリア形成支援セミナー</p> <p>(1) 第1回</p> <p>ア. 開催日：平成26年8月18日～19日（2日間）中止</p>

事 項	実 施 状 況
<p>2 労働者の主体的な能力開発に対する適切な情報提供</p>	<p>(2) 第2回 ㉞. 開催日：平成26年9月8日～9日（2日間） ㉟. 場 所：中央協会（東京都） ㊱. 受講者：4名〔9名〕</p> <p>(3) 第3回 ㉞. 開催日：平成27年2月24日～25日（2日間） ㉟. 場 所：中央協会（東京都） ㊱. 受講者：14名〔10名〕</p> <p>労働者の自発的な職業能力開発の取組に対する支援及び環境整備として、「教育訓練給付制度講座検索システム」に一般教育訓練指定講座及び専門実践教育訓練指定講座に関する情報を提供した。</p> <p>また、指定を希望する実施団体から提出された一般教育訓練指定講座及び専門実践教育訓練指定講座に関する資料に対する調査を行った。</p> <p>（参考）指定講座の概要（平成26年10月1日現在）</p> <p>○一般教育訓練 指 定 講 座 数：9,360講座（通学制：7,816件、通信制1,544件） 教育訓練施設数：1,871施設</p> <p>○専門実践教育訓練 指 定 講 座 数：863講座 業務独占・名称独占資格の養成課程：450講座 専門学校の職業実践専門課程：384講座 専門職大学院の養成課程：29講座 （出所：厚生労働省職業能力開発局育成支援課）</p>

第3 ものづくり日本を支える技能の継承・発展及び振興

事 項	実 施 状 況
<p>1 技能者の技能向上・ものづくり発展に向けた取組</p> <p>ア 第52回技能五輪全国大会の実施</p>	<p>青年技能者への訓練目標付与、技能尊重気運の醸成等を図るため、名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）（名古屋市）他、全13会場（開閉会式会場含む）において、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p>1. 開 催 日：平成26年11月28日～12月1日（一部職種は先行して実施） 2. 場 所：名古屋市中企業振興会館（吹上ホール）、県立名古屋高等技術専門学校、ポリテクセンター名古屋港、名古屋製菓専門学校、ニチエイ調理専門学校（以上、名古屋市）、落合</p>

事 項	実 施 状 況
<p data-bbox="193 1883 475 1962">イ 第28回技能グランプリの実施</p>	<p data-bbox="679 210 1417 432">公園体育館／春日井市勤労福祉会館（春日井市）、ポリテクセンター中部（小牧市）、豊明市福祉体育館（豊明市）、岡崎中央総合公園総合体育館（岡崎市）、碧南市臨海体育館（碧南市）、刈谷市産業振興センター、刈谷市体育館（以上、刈谷市）豊橋市総合体育館（豊橋市）</p> <p data-bbox="507 450 1305 481">3. 参加者：41職種 1,200名〔第51回大会：40職種 1,127名〕</p> <p data-bbox="507 499 999 530">4. 競技結果：厚生労働大臣賞 43名</p> <p data-bbox="679 548 999 580">主催者賞 442名</p> <p data-bbox="679 598 1166 629">最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞）</p> <p data-bbox="762 647 930 678">愛知県選手団</p> <p data-bbox="679 696 1334 728">優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞）</p> <p data-bbox="762 745 1182 777">神奈川、茨城県及び東京都選手団</p> <p data-bbox="679 795 1166 826">中央職業能力開発協会会長賞（特別賞）</p> <p data-bbox="762 844 1182 875">埼玉県、長野県及び兵庫県選手団</p> <p data-bbox="679 893 1166 925">全国技能士会連合会会長表彰（特別賞）</p> <p data-bbox="762 943 1182 974">新潟県、静岡県及び広島県選手団</p> <p data-bbox="679 992 1430 1059">技能五輪・アビリンピックあいち大会2014推進協議会会長賞（特別賞） 愛知県選手団</p> <p data-bbox="507 1122 1430 1391">5. 啓発広報：報道発表、技能や競技内容について理解の促進を図るため、ガイドブック（競技課題集）4,000部、職種紹介小冊子30,000部、児童向け職種紹介小冊子5,800部を作成・配布するとともに、職種紹介映像（40職種）で各職種に求められる技能を紹介した。延べ220,000人の見学者が大会を訪れた。</p> <p data-bbox="507 1458 1430 1682">6. 情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない企業における職業訓練を促進（目標の付与）するため、競技課題等も併せて掲載した。約66万5千件のアクセス件数があった。</p> <p data-bbox="507 1749 1430 1816">7. アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p> <p data-bbox="507 1883 1398 2007">特級、一級及び単一等級の技能士の技能の一層の向上を図るとともに、その地位の向上と技能尊重気運の醸成に資するため、千葉県、東京都、愛知県、岐阜県下の4会場で、次のとおり競技大会を開催した。</p> <p data-bbox="507 2029 1318 2060">1. 開催日：平成27年2月20日～23日（一部職種は先行して実施）</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ウ 第9回若年者もの づくり競技大会の実 施</p>	<p>2.場 所：幕張メッセ（千葉市）、武蔵野調理師専門学校（東京都）、 ポリテクセンター中部（小牧市）、東海職業能力開発大学校 （揖斐郡大野町）</p> <p>3.参 加 者：28職種 444名〔第26回大会：28職種 482名〕</p> <p>4.競技結果：内閣総理大臣賞 4名 厚生労働大臣賞 24名 主催者賞 202名 最優秀技能選手団賞（厚生労働大臣賞） 東京都選手団 優秀技能選手団賞（厚生労働省職業能力開発局長賞） 兵庫県、大阪府及び三重県選手団</p> <p>5.啓発広報：報道発表のほか、ポスター700枚、リーフレット6,000部を 作成し、配付した。また、ガイドブック（競技課題集） 1,500部を作成し、来場者等へ配布した。約14,500人の見学 者が大会を訪れた。</p> <p>6.情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の 「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図 るとともに、本大会へ参加していない技能士等に対し目標を 付与するため、競技課題等も併せて掲載した。約24万件のア クセス件数があった。</p> <p>7.アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及 び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p> <p>職業能力開発施設、工業高校等において技能を習得中の若年者を対象 に、目標を付与し、技能の向上等を図るとともに技能尊重気運の醸成を 図るため、山形県、茨城県及び滋賀県下の4会場により、次のとおり競技 大会を開催した。</p> <p>1.開 催 日：平成26年7月28日～29日（一部職種は先行して実施）</p> <p>2.場 所：山形ビッグウイング、山形市総合スポーツセンター（以 上、山形市）、つくば自動車整備専門学校（つくば市）及び 滋賀県立高等技術専門校 米原校舎（米原市）</p> <p>3.参 加 者：14職種 353名〔第8回大会：14職種 333名〕</p> <p>4.競技結果：厚生労働大臣賞 16名 主催者賞 147名</p> <p>5.実演及び解説：旋盤、フライス盤、電子回路組立て、電気工事、自動車整 備、グラフィックデザイン及びロボットソフト組込み</p> <p>6.啓発広報：報道発表などのほか、ポスター2,500枚、職種紹介小冊子 20,000部を作成し、配付した。また、ガイドブック（競技 課題集）1,200部を作成し、来場者等へ配付した。約6,800</p>

事 項	実 施 状 況
<p>エ 第43回技能五輪国際大会への選手の派遣等</p>	<p>人の見学者が大会を訪れた。</p> <p>7. 情報提供：競技会場に来場できない方などに対しても、競技状況の「写真」等をホームページに掲載し本大会の理解の促進を図るとともに、本大会へ参加していない学生等に対し目標を付与するため、競技課題等も併せて掲載した。約25万5千件のアクセス件数があった。</p> <p>8. アンケート：今後の大会運営等の参考とするため、来場者、参加選手及び選手所属機関に対しアンケートを実施した。</p> <p>1. 選手・エキスパート派遣前合同研修の実施 第43回技能五輪国際大会に派遣する選手及びエキスパートを招集し、次のとおり研修を実施した。</p> <p>(1) 実施日：平成27年1月19日～20日</p> <p>(2) 実施場所：クロスウェーブ船橋（千葉県船橋市）</p> <p>(3) 参加者：選手、エキスパート他 約100名</p> <p>(4) 内 容：第43回技能五輪国際大会日本代表決定通知書授与式、第42回大会の出場選手、エキスパートによる経験談、国際大会出発までの準備、大会スケジュール等について研修を行った。</p> <p>2. 実践的な強化訓練の実施 第43回技能五輪国際大会に向けて、中小企業等の選手が参加する以下の職種を対象に、選手強化訓練に係る支援・指導等を次のとおり行った。</p> <p>(1) 職 種：14職種 (石工、ウェブデザイン、左官、家具、建具、建築大工、貴金属装身具、フラワー装飾、美容／理容、ビューティーセラピー、洋裁、洋菓子製造、造園、グラフィックデザイン)</p> <p>(2) 内 容：技能五輪全国大会競技委員や業界団体等関係者等で構成する強化委員会での強化訓練計画の検討、強化訓練等に係る経費の支援等を行った。</p>
<p>オ 北東アジアにおける技能競技大会の検討の推進</p>	<p>北東アジア地域（韓国、中国、台湾）における技能競技大会の開催に向け、韓国、台湾の調査等を行うとともに競技職種の専門家を派遣した。第52回技能五輪全国大会に、韓国、台湾の技術代表等の代表者と技能競技大会実施に向けた協議を行った。また、韓国、台湾の各3名のエキスパートの受入を行った。</p>

事 項	実 施 状 況																	
2 若年技能者人材育成 支援等 ア ものづくりマイスターの認定・登録	1. 台湾大会調査及び専門家の派遣 大会名：第44回台湾技能五輪全国大会 期 間：（第1陣）平成26年8月2日～6日 5日間 （第2陣）平成26年8月10日～16日 7日間 場 所：台湾 台北市、台中市 2. 韓国大会調査及び専門家の派遣 大会名：第49回韓国技能五輪全国大会 期 間：平成26年10月6日～12日 7日間 場 所：韓国 ギョオンギ州 3. 第52回技能五輪全国大会への韓国、台湾の技術代表等の調査団及びエキスパートの受入 期 間：平成26年11月27日～11月30日 4日間																	
	1. ものづくりマイスターの認定基準策定委員会 認定者数の少ない職種のうち自動車工職種及び電工職種について、認定基準を改定した。 (1) 開催日時：平成26年6月23日、7月14日 (2) 開催場所：中央職業能力開発協会 会議室 (3) 委員構成：4名 2. ものづくりマイスターの認定・登録等 都道府県技能振興コーナーを経由して提出されたものづくりマイスター認定申請書について、ものづくりマイスター認定委員会にて審査を行った。計2,448名（94職種）のものづくりマイスターを認定した。 <table border="1" data-bbox="646 1585 1292 1886"> <thead> <tr> <th>委員会</th> <th>開催日時</th> <th>認定者数(名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>平成26年5月20日</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>平成26年7月10日</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>平成26年9月11日</td> <td>580</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>平成26年11月13日</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>平成27年2月12日</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> 認定されたものづくりマイスターの情報は、平成25年度に構築したものづくりマイスター認定・登録システムに登録し、公開した。	委員会	開催日時	認定者数(名)	第1回	平成26年5月20日	532	第2回	平成26年7月10日	598	第3回	平成26年9月11日	580	第4回	平成26年11月13日	411	第5回	平成27年2月12日
委員会	開催日時	認定者数(名)																
第1回	平成26年5月20日	532																
第2回	平成26年7月10日	598																
第3回	平成26年9月11日	580																
第4回	平成26年11月13日	411																
第5回	平成27年2月12日	327																

事 項	実 施 状 況
	<p>3. ものづくりマイスター制度の普及に係る広報</p> <p>○広報用リーフレットの作成</p> <p>ものづくりマイスターのより具体的な活用事例を盛り込んだ広報用リーフレットを作成し、各都道府県技能振興コーナー等を通じて広報を行った。またリーフレットの内容は、ホームページにも掲載した。 (101, 300部作成)</p> <p>○ものづくりマイスターシンボルマークの策定</p> <p>ものづくりマイスターの認知度を向上させ、ものづくりマイスターがより活動しやすい環境を醸成するため、ものづくりマイスターのシンボルマークを募集、策定し、広報を行った。</p> <p>(1) 応募期間：平成26年7月1日～8月29日 (2) 応募総数：148件 (3) 審査会：平成26年10月3日 (4) 報道発表（厚生労働省と連名）：平成27年2月5日</p> <p>○ものづくりマイスター活用好事例集の作成</p> <p>ものづくりマイスターを活用して人材育成を行った中小企業及び教育機関を取材し好事例集を作成した。好事例集は、都道府県技能振興コーナーの他、関係団体、シンポジウムや技能グランプリ来場者に配布した。</p> <p>(1) 集録事例数：10例 (中小企業：5社、教育訓練機関：5校) (2) 作成部数：21, 200部（増刷含む）</p> <p>○ものづくり体験事例集の作成・配付</p> <p>平成25年度に都道府県コーナーから収集したものづくり体験事例情報等を元に、ものづくり体験事例集を作成し配布した。29, 200部（増刷含む）</p> <p>4. ものづくりマイスターを対象とした指導技法向上ブロック研修の開催</p> <p>平成26年度から開始された学生生徒向けの「『ものづくりの魅力』の発信」事業向けにセンターで開発した指導要領及び教材の解説を中心に、ものづくりマイスターの指導技法研修を開催した。</p> <p>○全ブロック合同研修</p> <p>(1) 開催日時：平成26年11月5日 (2) 開催場所：中野サンプラザ（東京都中野区） (3) 参集者：ものづくりマイスター111名、技能振興コーナー職員（オブザーバー）52名</p>

事 項	実 施 状 況
イ ものづくりマイスターの活用	<p>○地域ごとのブロック研修を6所にて実施</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 北海道・東北ブロック研修（平成26年11月12日、宮城県仙台市） (2) 関東・甲信越ブロック研修（平成26年12月9日、東京都中野区） (3) 東海・北陸ブロック研修（平成26年12月3日、愛知県名古屋市） (4) 近畿ブロック研修（平成26年11月26日、大阪府大阪市） (5) 中国・四国ブロック研修（平成26年11月18日、広島県広島市） (6) 九州・沖縄ブロック研修（平成26年12月4日、福岡県福岡市） <p>5. 都道府県コーナーにおけるものづくりマイスターに対する指導技法等講習の実施に関する支援</p> <p>平成25年度に作成した教材について、3時間で講習ができる教材へ変更するため、指導用作業手順書作成演習で使用する映像の差し替えを行った。</p> <p>1. ものづくりマイスターを活用した人材育成に関するコンセンサスの形成</p> <p>ものづくりマイスターを活用した人材育成に関するコンセンサスの形成を促進するため、ものづくりマイスターを活用した人材育成をテーマにシンポジウムを、以下により開催した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日程：平成26年9月25日 (2) 開催場所：東京ガーデンパレス（東京都文京区） (3) 参加者数：114名 (4) シンポジウム次第 <ol style="list-style-type: none"> イ. 基調講演 1名 ロ. パネルディスカッション 6名 <p>なお、シンポジウムの実施結果については、中央協会及び若年者事業のホームページに掲載した。</p> <p>2. ものづくりマイスターによる実技指導等の際の教材・マニュアルの作成</p> <p>○職種共通マニュアルの見直し</p> <p>平成25年度に作成した技能競技大会を活用した人材育成の取組マニュアル（職種共通編）について学識経験者等に見直しの必要性を聴取し委員会において改訂を行った。</p> <p>また、改訂した共通マニュアルは、全てのものづくりマイスターに都道府県技能振興コーナーを通じて配布した。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 開催日時：平成26年5月14日 (2) 開催場所：中央職業能力開発協会 会議室

事 項	実 施 状 況																																
ウ 技能振興の促進、 地域における技能振興	<p>(3) 委員構成：4名 (4) 作成部数：3,340部</p> <p>○職種別マニュアルの作成</p> <p>技能五輪全国大会の競技職種のうち、ものづくりマイスター認定対象職種に該当する34職種の中から、平成26年度は14職種について、職種別マニュアルを作成し、認定を受けているものづくりマイスターに都道府県技能振興コーナーを通して配布した。</p> <table border="1" data-bbox="587 633 1348 1025"> <thead> <tr> <th>職種名</th> <th>作成部数</th> <th>職種名</th> <th>作成部数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子機器組立て</td> <td>460</td> <td>精密機器組立て</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>機械製図</td> <td>400</td> <td>電工</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>和裁</td> <td>710</td> <td>タイル張り</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>洋菓子製造</td> <td>480</td> <td>石工</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>洋裁</td> <td>530</td> <td>工場電機設備</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>建具</td> <td>510</td> <td>冷凍空調技術</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>配管</td> <td>530</td> <td>貴金属装身具</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、平成25年度に作成した職種別マニュアルについて、平成26年度に認定されるものづくりマイスター配布分等を増刷。(15職種、計6,020部)</p> <p>○技能・ものづくりの魅力を伝える学生生徒向け授業要領・教材等の開発</p> <p>ものづくりマイスターが小中学校等の講義等で活用することができる授業要領等を作成し各コーナーに配布するとともに、ものづくりマイスター向けブロック研修で説明した。</p> <p>1. 技能士の質的向上に資する教材等の開発等</p> <p>○講習メニュー・教材等の作成</p> <p>技能士（1級、単一等級）が、技能検定合格後において知識・技能の維持向上を図ること等を目的に、平成26年度は「ガラス施工」「塗装」「畳製作」の3職種について、新技術・新工法、高度な技能等の習得する講習会のメニュー、教材を開発した。</p> <p>(1) ガラス施工職種</p> <p>ア. 委員会の開催等：5回</p> <p>イ. DVDの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成枚数：230枚 ・内 容：ガラス施工技能要素の技能検証 	職種名	作成部数	職種名	作成部数	電子機器組立て	460	精密機器組立て	1,420	機械製図	400	電工	330	和裁	710	タイル張り	490	洋菓子製造	480	石工	510	洋裁	530	工場電機設備	410	建具	510	冷凍空調技術	400	配管	530	貴金属装身具	350
	職種名	作成部数	職種名	作成部数																													
電子機器組立て	460	精密機器組立て	1,420																														
機械製図	400	電工	330																														
和裁	710	タイル張り	490																														
洋菓子製造	480	石工	510																														
洋裁	530	工場電機設備	410																														
建具	510	冷凍空調技術	400																														
配管	530	貴金属装身具	350																														

事 項	実 施 状 況
	<p>(2) 塗装職種</p> <p>ア. 委員会の開催等：5回</p> <p>イ. DVD の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成枚数：240枚 ・ 内 容：建築塗装技能要素の技能検証 <p>(3) 畳製作職種</p> <p>ア. 委員会の開催等：4回</p> <p>イ. DVD の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 作成枚数：240枚 ・ 内 容：西日本/東日本の縁付き畳入れ製作 <p>○技能検定の試験科目等の解説集の作成</p> <p>技能検定試験を受検しようとする者等に向けて、技能検定試験内容及びそのねらいについての理解を促進するため、「機械系」「電子・電気系」「建設系」からそれぞれ職種を選定・作成し、都道府県コーナーに配布した。各系毎に9,500部、計28,500部を作成。</p> <p>○技能士の活用実態に係る調査研究等</p> <p>技能検定受検経験のある従業員規模30人未満の事業所4,000箇所に対しアンケート調査を行い、回答結果を取りまとめ、報告書を作成した。</p> <p>また、アンケート結果を踏まえ、技能士活用の好事例として、企業5社に対して取材を行い、好事例集を作成した。</p> <p>2. 「技能検定制度等に係るポータルサイト」の保守・管理</p> <p>平成25年度に開設した技能検定制度に係るポータルサイト「技のとびら」を通じて、技能検定、技能士を国民、労働者、事業者、業界団体等に広く周知を行った。</p> <p>また、制度のさらなる周知を図るため、各都道府県協会HPから「技のとびら」及び「ものづくりマイスターデータベース」へのバナーを設置することとし、各コーナーに設置場所等の確認を行った。</p> <p>さらに、「ご意見・ご要望」を寄せられる意見等を参考として、ポータルサイトの安全性の確保に配慮しながら、より使いやすいサイトとすべく改修を行った。(年間アクセス数：208,495件)</p> <p>3. 技能五輪国際大会の金メダリスト等の派遣</p> <p>都道府県技能振興コーナーから、技能五輪国際大会金メダリスト等の成績優秀者の派遣等の要請に対し、当該成績優秀者や所属企業等と調整を行い、派遣を行った。(15都府県、延べ19名の金メダリスト等を派遣)</p>

事 項	実 施 状 況
<p>エ 全国会議の開催等</p>	<p>4. 都道府県コーナーが実施するイベント情報等の周知広報 都道府県コーナーが実施するイベント情報を取りまとめ、ポータルサイト等を活用した周知広報を行った。</p> <p>1. 都道府県コーナーの職員を対象とした全国会議の開催等</p> <p>○全国会議の開催 本事業の円滑な業務指導の実施、業務調整等を図ることを目的に、全国会議を開催した。</p> <p>(1) 開催日時：平成26年4月21日、22日 (2) 開催場所：中野サンプラザ（東京都中野区） (3) 参集者：都道府県技能振興コーナー関係者：98名 中央技能振興センター関係者：10名 厚生労働省職業能力開発局能力評価課：4名</p> <p>○都道府県コーナー職員を対象としたブロック会議の開催 都道府県コーナー職員の資質向上等を図ることを目的に、ブロックごとに都道府県コーナー職員を対象とした会議を開催し、実施マニュアル改正点の説明等を行いつつ、マイスター事業の活性化に向けた意見交換を行った。（開催日、開催場所は以下の通り）</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック会議（平成26年11月11日、宮城県仙台市） (2) 関東・甲信越ブロック会議（平成26年12月8日、東京都中野区） (3) 東海・北陸ブロック会議（平成26年12月2日、愛知県名古屋市） (4) 近畿ブロック会議（平成26年11月25日、大阪府大阪市） (5) 中国・四国ブロック会議（平成26年11月17日、広島県広島市） (6) 九州・沖縄ブロック会議（平成26年12月3日、福岡県福岡市）</p>
<p>3 関係業種団体の技能競技大会等に対する協力</p>	<p>1. 会員団体等の実施する行事に対する後援等 職業能力の開発及び向上の促進に寄与するため、会員団体等の主催する技能競技大会等、34回〔28回〕への後援又は審査員の派遣等を行った。</p> <p>2. 会員団体等の実施する技能競技大会等における表彰 技能者の意気高揚を促し技能尊重気運の醸成を図るため、会員団体等の実施する技能競技大会等、延べ18回〔15回〕の入賞者に対して、会長賞又は理事長賞を授与した。</p>

第4 国際協力の推進

事 項	実 施 状 況
1 技能評価システム移 転促進事業	アジアの開発途上国の技能評価システムの構築、整備・拡充を支援するため、日本の技能検定に関するノウハウ等を活用した以下の技能評価システム移転促進事業を実施した。
ア 2級相当検定員養成 研修	<p>インドネシア、タイの取組先進国及びベトナムの取組中進国を対象に、2級相当の検定員養成研修を実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修)： 計26名</p> <p>(1)タイ 13名 平成26年9月8日～12日 電子機器組立て(電子機器組立て作業)</p> <p>(2)ベトナム 13名 平成26年11月9日～13日 機械加工(普通旋盤作業)</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修)： 計34名</p> <p>(1)インドネシア 7名 平成26年10月26日～27日 仕上げ(金型仕上げ作業)</p> <p>(2)インドネシア 4名 平成26年10月26日～27日 機械保全(電気系保全作業)</p> <p>(3)タイ 9名 平成26年11月4日～7日 電子機器組立て(電子機器組立て作業)</p> <p>(4)ベトナム 14名 平成26年11月14日～19日 機械加工(普通旋盤作業)</p>
イ 3級相当検定員養成 研修	<p>インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インドの取組国を対象に、3級相当の検定員養成研修を実施した。</p> <p>1. 技法研修(基準・問題作成等担当者研修)： 計42名</p> <p>(1)国内(千葉他)26名(インドネシア：2、タイ：2、ベトナム：4、カンボジア：6、ラオス：6、ミャンマー：6) 平成26年7月28日～8月4日 電子機器組立て(電子機器組立て作業)、左官(左官作業)、機械検査(機械検査作業)</p> <p>(2)カンボジア 8名 平成26年8月25日～29日 情報配線施工</p> <p>(3)ラオス 8名 平成27年1月9日～13日 電気機器組立て(配電盤・制御盤組立て作業)</p> <p>2. 技能評価者講習(試験・採点等担当者研修)： 計54名</p> <p>(1)国内</p> <p>①都内民間企業施設 2名(ラオス) 平成26年7月26日～8月1日 電気機器組立て(配電盤・制御盤組立て作業)</p> <p>②神奈川県内企業施設 3名(ベトナム：2、ラオス：1)</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ウ 現地技能評価トライアル・普及活動</p> <p>エ 技能評価者の評価・認定</p>	<p>平成26年11月22日～27日 機械検査(機械検査作業)</p> <p>③愛知県内企業施設 3名(カンボジア、ミャンマー、インド：各1)</p> <p>平成26年12月9日～17日 電子機器組立て(電子機器組立て作業)</p> <p>(2)インド 5名</p> <p>平成26年10月8日～10日 電子機器組立て(電子機器組立て作業)</p> <p>(3)ミャンマー 5名</p> <p>平成26年12月10日～12日 電子機器組立て(電子機器組立て作業)</p> <p>(4)ラオス 8名</p> <p>平成27年1月14日～15日 電気機器組立て(電気機器組立て作業)</p> <p>(5)カンボジア 3名 平成27年1月13日～14日 左官(左官作業)</p> <p>(6)ミャンマー 9名 平成27年1月20日～21日 左官(左官作業)</p> <p>(7)ベトナム 10名 平成27年1月25日～27日 機械加工(普通旋盤作業)</p> <p>(8)ラオス 6名 平成27年2月1日～3日 左官(左官作業)</p> <p>1. 現地技能評価トライアル</p> <p>上記ア、イの研修で育成された担当者が、現地政府機関の技能評価制度担当者とも連携し、日本からの派遣指導者による技術的指導のもと、現地で技能評価のトライアルを7か国(インドネシア、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、インド)にて随時、現地協力企業の事業所、職業教育訓練機関等にて実施した(計17回、参加者161名)。</p> <p>(1)インドネシア 2回、20名</p> <p>(2)タイ 1回、13名</p> <p>(3)ベトナム 6回、76名</p> <p>(4)ラオス 3回、12名</p> <p>(5)カンボジア 2回、17名</p> <p>(6)ミャンマー 2回、13名</p> <p>(7)インド 1回、10名</p> <p>2. 技能評価システム構築及び運用評価支援活動</p> <p>取組中進国のベトナムにおいて実施する3級相当トライアルについて、平成26年10月22日～27日、ラオス、カンボジア、ミャンマーから検定員等(各国1名、計3名)を招聘し、ベトナム国内の3施設を視察させるとともに、システム普及のための意見交換、検討等を行った。</p> <p>取組先進国であるインドネシアにおいて、現地関係機関、トライアル実施企業との連携を図りつつ、日本からの専門家による評価者の認定の評価などにより、技能評価者の認定システムの普及を図った。</p> <p>1. 技能評価者の評価 3名</p> <p>2. 技能評価マスターの評価 3名</p>

事 項	実 施 状 況														
オ 官民合同委員会の開催	<p>事業対象国7か国において平成27年1月～27年2月に各国にて1回ずつ官民合同委員会を開催した。現地技能評価トライアルの評価、取組先進国で実施される現地技能評価トライアルの視察結果等をもとに、当該国において技能評価システムの普及のための今後の具体的な取組について検討した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ベトナム</td> <td>平成27年1月16日</td> </tr> <tr> <td>2. カンボジア</td> <td>平成27年1月19日</td> </tr> <tr> <td>3. タイ</td> <td>平成27年1月21日</td> </tr> <tr> <td>4. ミャンマー</td> <td>平成27年1月23日</td> </tr> <tr> <td>5. インド</td> <td>平成27年1月28日</td> </tr> <tr> <td>6. ラオス</td> <td>平成27年2月6日</td> </tr> <tr> <td>7. インドネシア</td> <td>平成27年2月23日</td> </tr> </table>	1. ベトナム	平成27年1月16日	2. カンボジア	平成27年1月19日	3. タイ	平成27年1月21日	4. ミャンマー	平成27年1月23日	5. インド	平成27年1月28日	6. ラオス	平成27年2月6日	7. インドネシア	平成27年2月23日
1. ベトナム	平成27年1月16日														
2. カンボジア	平成27年1月19日														
3. タイ	平成27年1月21日														
4. ミャンマー	平成27年1月23日														
5. インド	平成27年1月28日														
6. ラオス	平成27年2月6日														
7. インドネシア	平成27年2月23日														
カ 技能評価活動普及に有用な情報の発信	<p>技能評価システム普及促進事業の成果、取組の好事例等について、当協会ホームページにニュースレター（日本語・英語）を掲載して、国内外の関係機関、業界団体、企業等に情報提供・広報周知を行い、本事業の理解の促進を図った。</p>														
2 アジア太平洋地域人材養成協力事業	<p>アジア太平洋地域における職業能力開発システムの構築と改善、被援助国の卒業促進、官民協力の促進、日本の情報発信機能の強化等を目的として、以下の事業を実施した。</p>														
ア ASEAN統合に向けた人材養成協力事業	<p>ASEAN新規加盟国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）の職業能力開発担当者及び経済団体の人材養成担当者を対象に、日本（東京）及びASEAN中進国の1ヵ国において、両国の職業能力開発に関する政策・制度及びノウハウ等を理解するための研修（合同研修）を実施した。また、研修員が帰国後、研修の成果を踏まえたセミナーを現地国で開催した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 日・ASEAN人材養成合同研修：平成26年9月1日～9月10日、</td> <td>計8名+オブザーバー1名</td> </tr> <tr> <td>2. 現地国セミナー</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・カンボジア</td> <td>平成27年1月20日 102名</td> </tr> <tr> <td> ・ラオス</td> <td>平成27年1月28日 80名</td> </tr> <tr> <td> ・ミャンマー</td> <td>平成26年12月10日 67名</td> </tr> <tr> <td> ・ベトナム</td> <td>平成26年12月4日 100名</td> </tr> </table> <p>イ 職業能力評価制度の普及のための技術会合</p> <p>日本の職業能力評価制度をASEAN域内に普及させるための評価制度に係る技術的な会合を、日本国内及びミャンマーにおいて開催した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. ミャンマー：</td> <td>平成26年5月20日</td> </tr> </table>	1. 日・ASEAN人材養成合同研修：平成26年9月1日～9月10日、	計8名+オブザーバー1名	2. 現地国セミナー		・カンボジア	平成27年1月20日 102名	・ラオス	平成27年1月28日 80名	・ミャンマー	平成26年12月10日 67名	・ベトナム	平成26年12月4日 100名	1. ミャンマー：	平成26年5月20日
1. 日・ASEAN人材養成合同研修：平成26年9月1日～9月10日、	計8名+オブザーバー1名														
2. 現地国セミナー															
・カンボジア	平成27年1月20日 102名														
・ラオス	平成27年1月28日 80名														
・ミャンマー	平成26年12月10日 67名														
・ベトナム	平成26年12月4日 100名														
1. ミャンマー：	平成26年5月20日														

事 項	実 施 状 況
<p>ウ 職業訓練指導員マニュアルの開発及び普及</p> <p>エ APEC人材養成協力事業「技能研修」</p>	<p>〔参加国〕ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、計10名。アセアン専門家1、アセアン事務局1</p> <p>2. 日本（東京）：平成27年2月17日～2月19日 〔参加国〕ブルネイ(2)、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、タイ、ベトナム、計10名。</p> <p>ASEAN各国における職業訓練コース設定・改善等を容易にするため、職業訓練指導員マニュアル〔第2部〕を開発し、当マニュアルのASEAN各国における普及を促進することを目的として、マレーシアにおいて研修を開催した。</p> <p>1. マニュアル普及研修：平成26年11月9日～11月22日 〔参加国〕カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア(2)、ミャンマー、フィリピン、タイ(3)、ベトナム、計11名</p> <p>事業対象国の現地日系企業の研修施設等を活用し、現地の地域住民に対して、基礎的な技術・技能を習得させるための長期の技能研修事業をAguas Araucania S.A.（チリ）、MGF-Matsushita Gobel Institute（インドネシア）及びLink Information System(M)SDN.BHD.（マレーシア）の3施設において実施した。</p>

第5 自主事業の拡充

事 項	実 施 状 況
<p>1 ホームページを活用したバナー広告の掲載</p> <p>2 キャリア・シフトチェンジのためのワーク</p>	<p>国からの財政支援に依存しない財政基盤を確立するためには自主事業を強化・拡充していく必要があることから、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査及びビジネス・キャリア検定の受験申請者数拡大に向けた取組に加え、次の自主事業の拡充を行った。</p> <p>年間のアクセス件数230万件を超える当協会ホームページの有効活用を図り、6企業・団体のバナー広告を掲載した。</p> <p>定年時等において職場内での役割が変わる際に必要となる変化対応に必要な基礎能力（プラットフォーム能力）を図る自己診断ツールを活用</p>

事 項	実 施 状 況
<p>ショップ」に係るインストラクター養成研修の実施及び普及促進</p>	<p>したワークショップを実施するインストラクターを養成するための研修を5回実施した。</p> <p>1. 第1回 ア. 開催日：平成26年5月15日～5月16日 イ. 場 所：日本生産性本部（東京都） ウ. 受講者：11名</p> <p>2. 第2回 ア. 開催日：平成26年7月10日～7月11日 イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都） ウ. 受講者：20名</p> <p>3. 第3回 ア. 開催日：平成26年10月9日～10日 イ. 場 所：A P 西新宿（東京都） ウ. 受講者：23名</p> <p>4. 第4回 ア. 開催日：平成26年12月4日～5日 イ. 場 所：中央協会（東京都） ウ. 受講者：21名</p> <p>5. 第5回（追加開催） ア. 開催日：平成27年2月19日～20日 イ. 場 所：中央協会（東京都） ウ. 受講者：19名</p>
<p>3 業界団体や企業における能力評価、人材育成に関するニーズに応じた支援</p>	<p>1. 「建築材料アドバイザー資格」創設に関する支援 東京セメント建材協同組合が取り組んでいる当該資格創設について委員会に3回出席し助言等を行うとともに、試験問題原案約150題を作成し提供した。</p> <p>2. 「造船人財育成支援事業」に対する支援 今治市が行う当該事業について事業の委託先である一般社団法人日本中小型造船工業会の依頼に基づき職員2名がオブザーバに就任し、委員会に3回出席して必要な助言等を行った。</p>
<p>4 中小企業を対象としたコンサルティング業務の展開</p>	<p>1. 「働きがい・生きがい・研究所」の設置 主に中小企業を対象としたコンサルティング業務（人事賃金制度、評価制度、人材育成分野）を展開すべく、平成25年9月に「働きがい・生きがい・研究所」を設置した。2年目を迎えた平成26年度の実績は以下のとおりである。</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>2. 公開セミナーの開催 (本年度より、セミナーにA、Bコースの「セット受講」方式を導入して、相乗効果を図った) セミナー参加者は合計125名(前年度比80名増)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回<平成26年7月17・18日(木・金)AP梅田大阪> Aコース「職場トラブルを防ぐ人事・労務管理セミナー」(八木講師) <16名参加> Bコース「人事制度の基礎知識を身につけ、明日の人事課題を考えるセミナー」(小塚講師) <20名参加> ・第2回<平成26年9月10・11日(木・金)AP西新宿> Aコース「労務管理セミナー」(阿世賀講師) <28名参加> Bコース「人事制度の基礎知識を身につけ、明日の人事課題を考えるセミナー」(小塚講師) <20名参加> ・第3回<平成26年11月20・21日(木・金)AP西新宿> Aコース「“経営力”を高める人事制度の実践的理解と制度導入・運用の実務ポイント」(小塚講師) <14名参加> Bコース「『評価者研修』の効果的な進め方支援セミナー」(石橋講師) <13名参加> ・第4回<平成27年3月19・20日(木・金)中央協会第7～9会議室> Aコース「『生涯現役時代』の“高齢者活用”で求められる企業の対応と人材育成・労務管理の方向」(藤村講師/渡辺講師) <8名参加> Bコース「『70歳雇用時代』の柔軟な人事・賃金管理の方向」(二宮講師) <6名参加> <p>3. コンサルティング業務(2件受注)</p> <p>①システム会社(本社:神奈川県、計測器制御システム設計、30名)から「次期人事処遇制度に向けた予備診断」(平成26年7～9月)を81万5,080円(消費税込み)で受注した。</p> <p>②マスコミ(本社:北海道、広報媒体の発行、1,404名、売上高532億円)から「新・人事賃金制度の『中間報告』(方向性)への点検分析・ディスカッション」を54万円(消費税込み)で受注した。</p>

第6 緊急人材育成・就職支援基金事業の実施

事 項	実 施 状 況
<p>1 各種奨励金等の迅速かつ円滑な支給</p>	<p>1. 若者育成支援事業（地域若者サポートステーション事業） 就業経験が極端に少ない者やニート等の若者の職業的自立を図るために、若者育成支援事業（地域若者サポートステーション事業）を実施し、支給対象者であると厚生労働省職業能力開発局長が認めた団体に対し、協会に支給申請書到着後20日以内に事業経費等を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業経費等 1,323件 30億5,464万円 <p>2. 短期集中特別訓練事業 就業経験が極端に少ない者や非正規での離転職を繰り返している者などを対象に職業訓練を拡充するため、短期集中特別訓練事業を実施し、支給対象者であると厚生労働省職業能力開発局長が認めた事業主、支給対象者であると公共職業安定所長が認めた求職者に対し、協会に支給申請書到着後20日以内に奨励金等を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練実施コース数 279コース ・訓練受講者数 1,681人 ・短期集中特別訓練奨励金（事業主） 6,718万円 ・短期訓練・生活支援給付金（受講者） 3,867万円 <p>3. 民間人材ビジネスの活用による労働市場の機能強化事業 労働市場のマッチング機能の強化を図るため、民間人材ビジネスを活用した若者・女性の就労支援を実施し、支給対象者であると厚生労働省職業安定局長が認めた事業主に対し、協会に支給申請書到着後20日以内に事業経費等を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・職業紹介一体型再就職応援事業費 1,419万円 ・民間人材ビジネス実態把握事業 117万円
<p>2 債権回収業務の実施</p>	<p>緊急人材育成・就職支援基金事業に係る未収債権について、以下の内容を実施することにより、年間2,500万円を目標にして、回収を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収金額 9,316万円 <p>1. 電話督促（原則として2週間に1度） 3,204件 文書督促（年2回） 333件</p> <p>2. 委託業者の現地調査に基づく職員による直接面談（3ブロック程度） 委託業者 76件 協会職員 60件</p>
<p>3 経過措置業務の実施</p>	<p>1. 緊急人材育成支援事業（平成35年度まで） 平成21年度から平成25年度に支援を開始した者に対する支援として、次の経過措置業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施</p>

事 項	実 施 状 況
	<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 訓練・生活支援資金融資に係る保証経費の補助 4億3,630万円 <p>2. 長期失業者等支援事業（平成32年度まで）</p> <p>平成21年度中に支援を開始した者に対する支援として、次の経過措置業務を一般社団法人日本労働者信用基金協会を通じて実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就職安定資金融資に係る保証経費の補助 2,824万円 <p>3. 新卒者就職実現プロジェクト事業（平成26年度まで）</p> <p>平成24年度末をもって終了した新卒者就職実現プロジェクト事業について、経過措置として奨励金の支給を行った。</p> <p>① 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金 1件 100万円 <li style="padding-left: 20px;">うち平成23年度第3次補正基金分 1件 100万円 <p>② 3年以内トライアル雇用奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ トライアル雇用奨励金 6件 160万円 <li style="padding-left: 20px;">うち既存基金分 2件 45万円 <li style="padding-left: 20px;">うち平成23年度第3次補正基金分 4件 115万円 ・ 既卒者正規雇用奨励金 7件 323万円 <li style="padding-left: 20px;">うち既存基金分 3件 150万円 <li style="padding-left: 20px;">うち平成23年度第3次補正基金分 4件 173万円 <p>4. 成長分野等人材育成支援事業（平成27年度まで）</p> <p>雇い入れた労働者に健康、環境分野及び関連するものづくり分野の職業訓練等を実施する事業主に対する成長分野等人材育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、経過措置として奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 成長分野等人材育成支援奨励金 1,816件 108億2,546万円 ・ 成長分野等人材育成支援奨励金(震災特例) 29件 1,890万円 <p>5. 日本再生人材育成支援事業（平成28年度まで）</p> <p>成長が期待できる健康、環境、農林漁業分野における事業主及び被災地の建設関係の事業主が雇用する労働者に対して訓練を行う事業主に対する非正規雇用労働者育成支援奨励金等について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、経過措置として奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規雇用労働者育成支援奨励金 285件 2億2,995万円 ・ 正規雇用労働者育成支援奨励金 2,469件 30億6,673万円 ・ 被災地復興建設労働者育成支援奨励金 108件 4,031万円

事 項	実 施 状 況
	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成型労働移動支援奨励金(再就職コース) 1件 49万円 ・人材育成型労働移動支援奨励金(出向コース) 1件 498万円 <p>6. 若者育成支援事業（若年者人材育成・定着支援奨励金）（平成27年度まで）</p> <p>非正規雇用の若年者に正規雇用として雇い入れることを前提に訓練を実施した事業主に対する若年者人材育成・定着支援奨励金(若者チャレンジ奨励金)について、支給対象であると都道府県労働局長が認めた事業主に対し、経過措置として奨励金の支給を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練奨励金 7,970件 98億3,142万円 ・正規雇用奨励金 1,515件 10億3,750万円

※金額は四捨五入のため、合計において一致しない場合がある。

第7 広報出版・情報資料の提供

事 項	実 施 状 況
1 職業能力開発の推進のための広報活動	<p>技能検定をはじめとする、能力開発・能力評価関連事業の周知・広報のため、次の活動を行った。</p> <p>1. 当協会の事業内容等について、ホームページやJAVADAニュース（報道関係者向け）による効果的な広報活動を行った。</p> <p>(1) ホームページ</p> <p>ホームページ（http://www.javada.or.jp/）を当協会事業のポータルサイトとして、技能検定、コンピュータサービス技能評価試験、CADトレース技能審査、ビジネス・キャリア検定をはじめ、技能五輪大会等の各競技大会、職業能力評価基準、職業能力開発サービスセンター、教育訓練給付制度厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム、技能評価システム普及促進事業、若年技能者人材育成支援等について広報を実施した。</p> <p>アクセス件数：2,307,456件〔2,128,356件〕</p> <p>(2) JAVADAニュース（報道関係者向け広報資料）</p> <p>発信回数：9回〔16回〕</p> <p>2. メールマガジンの配信</p> <p>技能検定をはじめとする、当協会の能力開発・能力評価関連事業の広報活動を行うため、「JAVADA情報マガジン」を配信した。</p> <p>全国版：12回〔12回〕、全国特別版：16回〔5回〕、都道府県版：80回〔84回〕</p>

事 項	実 施 状 況
2 職業能力開発・評価に関する出版物の発行	<p>3. 新聞、月刊紙等の紙面を利用し、当協会の事業について広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「月刊QCサークル」 1回 ・「教育新聞」 2回 ・「工業教育資料」 2回 ・「工業教育」 2回 ・「清流」 2回 ・「キャリア・ナビゲーター」 1回 ・「H26労働行政関係職員録」 1回 ・「労経ふあいる」 4回 ・「日刊工業新聞」 1回 ・「日経新聞」 1回 ・「日刊建設通信」 1回 ・「マイ・ステージ 2014」 1回 ・「教育学術新聞」 1回 <p>4. 他団体HPを利用した広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア・コンサルティング協議会HPに、当協会のセミナー情報を掲載 ・ちば国際コンベンションビューローHPに当協会HPへのリンクを設置 <p>5. 企業・団体等への事業周知活動</p> <p>当協会の事業周知を目的に、次の企業・団体を訪問した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業：87社 団体：49法人
	<p>次の図書を新たに発刊又は増刷した。 (新刊)</p> <ul style="list-style-type: none"> 1. CADトレース技能審査 平成25年度 試験問題集 1,500部 2. 平成25年度 特級 技能検定試験問題集 <ul style="list-style-type: none"> (第1集) 1,000部 (第2集) 1,000部 3. 平成24・25年度 3級 技能検定問題集 <ul style="list-style-type: none"> (第1集) 1,000部 (第2集) 1,500部 <p>(改訂)</p> <ul style="list-style-type: none"> 4. コンピュータサービス技能評価試験 ワープロ部門 ver4 3,000部

事 項	実 施 状 況
	5. コンピュータサービス技能評価試験 表計算部門 ver4 3,000部 6. ビジネス・キャリア検定試験標準テキスト企業法務3級(第2版)、企業法務(組合法務)2級(第2版)、企業法務(取引法務)2級(第2版) (増刷) 7. 職場で活かすキャリア・サポートVer. 2 1,400部 8. CADS ver2. 1 3,100部 9. CADI ver2. 1 4,200部 10. CADS&CADI ver2. 1解説書 900部 なお、当協会の著作物について、著作権使用許諾申請が94件あった。

第8 会務等

事 項	実 施 状 況
1 会員及び役員	1. 会員 平成27年3月31日現在における会員は、次のとおりである。 都道府県協会会員 47 (47) 団 体 会 員 237 (249) 企 業 会 員 74 (77) <hr/> 計 358 (373) 注 () 内は、平成26年3月31日現在の会員数である。
	2. 役員 平成27年3月31日現在における役員は、次のとおりである。 会 長 1名 副 会 長 3名 理 事 長 1名 常務理事 1名 理 事 30名(副会長、常務理事を除く) 監 事 2名 <hr/> 計 38名
2 各種会議の開催	1. 総会・理事会 (1) 第44回理事会 ア. 開 催 日：平成26年4月23日 イ. 場 所：中野サンプラザ(東京都) ウ. 出 席 者：理事会構成人員136名中121名(含委任状)

事 項	実 施 状 況
	<p>エ. 議 長：会長 釜 和明</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(ア) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成25年度事業報告に関する件</p> <p>第2号議案 定款一部変更の件</p> <p>第3号議案 第35回総会に提出する議案の件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(2) 第45回理事会</p> <p>ア. 開 催 日：平成26年6月16日</p> <p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ウ. 出 席 者：理事会構成人員136名中129名（含委任状）</p> <p>エ. 議 長：会長 釜 和明</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(ア) 議決事項</p> <p>第1号議案 平成25年度収支決算（案）に関する件</p> <p>第2号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(イ) 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員の加入について <p>(3) 第35回通常総会</p> <p>ア. 開 催 日：平成26年6月16日</p> <p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都）</p> <p>ウ. 出 席 者：会員総数369名中293名（含委任状）</p> <p>エ. 議 長：会長 釜 和明</p> <p>ホ. 議事次第</p> <p>(ア) 議決事項</p> <p>第1号議案 定款の一部変更に関する件</p> <p>第2号議案 平成25年度事業報告（案）に関する件</p> <p>第3号議案 平成25年度収支決算（案）に関する件</p> <p>第4号議案 平成26年度事業計画に関する件</p> <p>第5号議案 平成26年度収支予算に関する件</p> <p>第6号議案 役員を選任（案）に関する件</p> <p>上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(4) 第46回理事会</p> <p>ア. 開 催 日：平成26年6月16日</p>

事 項	実 施 状 況
<p>3 中央協会主催ブロック会議等</p>	<p>イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都） ウ. 出 席 者：理事会構成人員136名中129名（含委任状） エ. 議 長：会長 釜 和明 オ. 議事次第 （ア）議決事項 第1号議案 副会長、常務理事の指名に関する件 第2号議案 参与の委嘱に関する件 第3号議案 理事会の申合せの件 第4号議案 参議の選任（案）に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>(5) 第47回理事会 ア. 開 催 日：平成27年3月27日 イ. 場 所：中野サンプラザ（東京都） ウ. 出 席 者：理事会構成人員36名中36名（含委任状） エ. 議 長：会長 釜 和明 オ. 議事次第 （ア）議決事項 第1号議案 平成27年度事業計画（案）に関する件 第2号議案 平成27年度収支予算（案）に関する件 第3号議案 参与の委嘱に関する件 上記議案について審議し、原案のとおり了承された。</p> <p>2. 第36回参与会議 (1) 開 催 日：平成27年2月13日 (2) 場 所：中野サンプラザ（東京都） (3) 座 長：今野 浩一郎 氏 (4) 次 第：平成26年度主要事業業務実施状況について</p> <p>中央協会と都道府県協会とが一体となり事業を推進していくため、事業全般の諸課題等について、都道府県協会の意向・要望等に係る意見交換や情報提供等を行った。</p> <p>1. 九都道府県職業能力開発協会連絡協議会 平成26年4月16日（東京都新宿区）</p> <p>2. ブロック会議 (1) 北海道・東北ブロック 平成27年2月17日（宮城県仙台市） (2) 関東・甲信越ブロック</p>

事 項	実 施 状 況
4 都道府県協会ブロック別会議等	<p>平成27年2月16日（東京都新宿区）</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック</p> <p>平成27年2月18日（愛知県名古屋市）</p> <p>(4) 近畿ブロック</p> <p>平成27年2月26日（大阪府大阪市）</p> <p>(5) 中国・四国ブロック</p> <p>平成27年2月25日（広島県広島市）</p> <p>(6) 九州ブロック</p> <p>平成27年2月27日（福岡県福岡市）</p> <p>都道府県協会との密接な連携のもとに業務を運営するため、ブロック別職業能力開発協会連絡会議に次のとおり当協会役職員が出席し、意見交換を行った。</p> <p>1. 9都道府県連絡会</p> <p>平成26年7月17日～18日（大阪府大阪市）</p> <p>2. ブロック別会議</p> <p>(1) 北海道・東北ブロック</p> <p>平成26年9月25日～26日（青森県青森市）</p> <p>(2) 関東・甲信越ブロック</p> <p>平成26年9月25日～26日（群馬県高崎市）</p> <p>(3) 東海・北陸ブロック</p> <p>平成26年9月25日（静岡県静岡市）</p> <p>(4) 近畿ブロック</p> <p>平成26年9月10日（大阪市大阪府）</p> <p>(5) 中国・四国ブロック</p> <p>平成26年6月26日（香川県高松市）</p> <p>(6) 九州ブロック</p> <p>（前期）平成26年9月18日（熊本県熊本市）</p> <p>（後期）平成27年2月26日（大分県大分市）</p>
5 中央協会及び都道府県協会職員研修の実施	<p>協会職員の資質・能力の向上を図るため、次のとおり研修を実施した。</p> <p>1. 都道府県協会職員研修</p> <p>(1) 開催日：平成26年12月11日～12日</p> <p>(2) 場 所：中央協会（東京都）</p> <p>(3) 内 容：</p>

事 項	実 施 状 況
6 人事評価制度の実施	<p>第1部 経理関係</p> <p>①委託事業に係る経理処理等について</p> <p>②契約及び調達事務について</p> <p>③物品管理について</p> <p>第2部 労務管理関係</p> <p>①雇い入れにあたり留意すべき事項</p> <p>②労働時間の取扱いに当たって留意すべき事項</p> <p>③その他、労務管理に当たって留意すべき事項</p> <p>2. 中央協会職員研修</p> <p>(1) 評価者研修</p> <p>①開催日：平成27年1月22日、2月9日</p> <p>②場 所：中央協会（東京都）</p> <p>③内 容：専門家の指導の下に、評価の考え方、方法などについて理解し、評価能力・技術を高めると共に、評価者間で評価の水準に差が生じることがないように、共通の評価手法を身につけることにより、適切な評価の実施を図るための研修</p> <p>(2) 業務内容理解研修</p> <p>①開催日：平成26年10月29日、12月17日 平成27年1月21日、3月2日</p> <p>②場 所：中央協会（東京都）</p> <p>③内 容：中央協会が保有する能力開発のツールであるキャリア形成支援ツール（CADS&CADI）及びキャリア・シフトチェンジのためのワークショップ（CSCワークショップ）について、協会職員が受講者として参加し、自らのキャリア形成に資するとともに、ツールの内容・商品価値を理解し、各業務での活用の可能性、販路拡大の可能性などを探る機会とするための研修</p> <p>業績評価、能力評価を年間ベースで実施、そのための面談を次のとおり実施</p> <p>1. 期首面談 5月に実施した。</p> <p>2. 中間面談 10月に実施した。</p> <p>3. 期末面談 3月に実施した。</p>

事 項	実 施 状 況												
7 コンプライアンス委員会 の設置	<p>コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンスに関する委員会（役職員で構成）を設置し、四半期毎に開催した。</p> <p>1. 第1回：平成26年9月16日 2. 第2回：平成26年11月18日 3. 第3回：平成27年2月24日</p>												
8 会長表彰等	<p>職業能力の開発及び向上の促進を図り、技能者の意気高揚を促し技能尊重気運を醸成するため、「職業能力開発関係表彰式」を開催し、①職業能力開発事業関係、②技能検定事業関係及び③技能振興事業関係等の事業所、団体及び功労者に対し会長表彰を行った。</p> <p>また、職業訓練教材文コンクールの入賞者2名に対し会長賞を授与した。</p> <p>(1)開催日：平成26年11月19日 (2)場 所：明治記念館（東京都） (3)被表彰者：185件（192件）</p>												
9 職業訓練生災害傷害 保険制度の推進	<p>職業訓練施設に在籍する訓練生の訓練中又は通校途中の傷害事故に対する保険制度を次のとおり実施した。</p> <table border="1" data-bbox="512 1603 1426 1850"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>公 共</th> <th>認 定</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加 入 者</td> <td>55,730名 〔62,362名〕</td> <td>1,476名 〔1,504名〕</td> <td>57,206名 〔63,866名〕</td> </tr> <tr> <td>事故件数</td> <td>883件〔548件〕 【0件〔0件〕】</td> <td>11件〔12件〕 【0件〔0件〕】</td> <td>894件〔560件〕 【0件〔0件〕】</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 事故件数欄中の【 】内の数値は、死亡事故件数で内数である。</p>	区 分	公 共	認 定	合 計	加 入 者	55,730名 〔62,362名〕	1,476名 〔1,504名〕	57,206名 〔63,866名〕	事故件数	883件〔548件〕 【0件〔0件〕】	11件〔12件〕 【0件〔0件〕】	894件〔560件〕 【0件〔0件〕】
区 分	公 共	認 定	合 計										
加 入 者	55,730名 〔62,362名〕	1,476名 〔1,504名〕	57,206名 〔63,866名〕										
事故件数	883件〔548件〕 【0件〔0件〕】	11件〔12件〕 【0件〔0件〕】	894件〔560件〕 【0件〔0件〕】										